

2020年5月7日

丸紅株式会社

2019年度 決算

1.	損益の状況	・ ・ ・	1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・ ・ ・	2
3.	セグメント別 一過性要因	・ ・ ・	3
4.	主要減損案件詳細	・ ・ ・	4
5.	キャッシュ・フローの状況および財政状態	・ ・ ・	5
参考1.	セグメント情報	・ ・ ・	6-7
参考2.	主要事業会社の連結損益	・ ・ ・	8-11
参考3.	資源投資 主要案件一覧	・ ・ ・	12
参考4.	主なカントリーエクスポージャー	・ ・ ・	13
参考5.	連結損益計算書（補足事項）	・ ・ ・	14
参考6.	連結対象会社 黒字・赤字の状況	・ ・ ・	15

Marubeni

(証券コード8002)

将来見通しに関する注意事項：本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2018年度	2019年度	前年度比		2020年度	
				増減率	見通し	増減
収益	74,013	68,276	-5,736	-8%		
売上総利益	7,297	6,968	-329	-5%	6,400	-568
販売費及び一般管理費	△5,490	△5,585	-95	2%	△5,530	+55
貸倒引当金繰入額	△77	△44	+32	-42%	△70	-26
営業利益 (*1)	1,730	1,339	-391	-23%	800	-539
支払利息 (受取利息控除後)	△309	△314	-5	2%	△300	+14
受取配当金	373	276	-97	-26%	150	-126
その他の営業外損益 (*2)	241	△2,409	-2,650	-	△200	+2,209
持分法による投資損益	853	△552	-1,404	-	1,000	+1,552
税引前利益 (損失)	2,888	△1,659	-4,548	-	1,450	+3,109
法人所得税	△495	△243	+253	-51%	△350	-107
当期利益 (損失)	2,393	△1,902	-4,295	-	1,100	+3,002
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	2,309	△1,975	-4,283	-	1,000	+2,975
非支配持分帰属分	84	73	-11	-14%	100	+27

<売上総利益>

・ エネルギー	-177 (551 → 373)	石油・ガス開発事業における原油・ガス価格の下落等及び石油・ガストレーディング事業における減益。
・ アグリ事業	-160 (1,852 → 1,691)	天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavilonの減益。
・ 化学品	-100 (400 → 299)	石油化学製品の採算悪化及び飼料機能材事業の取扱数量減少。
・ 情報・不動産	+188 (985 → 1,173)	アルテリア・ネットワークスの連結子会社化及び国内不動産販売の増加により増益。

<その他の営業外損益>

・ 有価証券損益	-34 (285 → 251)	前年度に計上したアルテリア・ネットワークスの連結子会社化に伴う評価益の反動。
・ 固定資産損益	-2,358 (△152 → △2,510)	米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う有価証券損益の増益。
・ その他の損益	-258 (107 → △151)	石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失。 Gavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん・無形資産等の減損損失。 海外インフラ案件における損失及び再保険事業関連損失。 前年度に計上した国内発電事業の売却益の反動。

<持分法による投資損益>

・ 金属	-576 (410 → △165)	チリ銅事業投資の減損損失。
・ 金融・リース事業	-424 (223 → △201)	米国航空機リース事業投資の減損損失。
・ プラント	-341 (175 → △166)	フィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失。

<純利益>

純利益-全社合計	-4,283 (2,309 → △1,975)	
うち、資源	-2,230 (569 → △1,660)	
うち、非資源	-1,992 (1,810 → △182)	
うち、その他	-62 (△71 → △132)	

純利益は前年度比4,283億円 (-%) 減益の1,975億円 (損失)。
2020年度見通しは、1,000億円。

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益 (損失)」を「純利益」として表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

＜2020年4月1日以降における新組織ベース＞												(億円)		
セグメント (*1)	純利益				実態純利益 (*3)			セグメント (*4)	純利益			実態純利益 (*3)		
	2018年度	2019年度	増減	増減内容	2018年度	2019年度	増減		2019年度 (*4)	2020年度 見通し (*5)	増減	2019年度 (*4)	2020年度 見通し (*5)	増減
ライフスタイル	52	41	-11	衣料品等の販売減少	40	30	-10	ライフスタイル	41	10	-31	30	10	-20
情報・不動産	314	119	-194	前年度に計上したアルテリア・ネットワークスの連結子会社化に伴う評価益の反動 再保険事業関連損失	170	180	+10	情報・不動産	119	130	+11	180	120	-60
フォレストプロダクツ	162	33	-129	パルプ市況悪化に伴う減益 前年度に持分法適用会社を売却したことによる減益 ムシパルプ事業における繰延税金資産の取り崩し	140	70	-70	フォレストプロダクツ	33	20	-13	70	20	-50
食料	196	195	-2		190	220	+30	食料	195	170	-25	220	180	-40
アグリ事業	7	△771	-777	Gavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん・無形資産等の減損損失	230	230	-	アグリ事業	△771	260	+1,031	230	260	+30
化学品	114	41	-74	石油化学製品の採算悪化 飼料機能材事業の取扱数量減少	120	60	-60	化学品	41	70	+29	60	70	+10
電力	150	90	-60	英国洋上風力据付事業投資の減損損失 前年度に計上した国内発電事業売却益の反動 前年度に計上したシンガポール発電事業投資の減損損失の反動	340	210	-130	エネルギー	△1,493	△90	+1,403	180	△100	-280
エネルギー	266	△1,493	-1,760	石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取り崩し バブアニューギニアにおけるLNG事業投資の減損損失	340	180	-160	金属	△57	260	+317	540	260	-280
金属	417	△57	-475	チリ銅事業投資の減損損失 豪州鉄鉱石事業の増益	460	540	+80	電力	90	170	+80	210	160	-50
プラント	156	△278	-433	フィリピンインフラ事業投資の減損損失 米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失 海外インフラ案件における損失	130	120	-10	インフラプロジェクト	△286	50	+336	110	40	-70
航空・船舶	140	116	-23	英国洋上風力据付事業投資の減損損失	130	150	+20	航空・船舶	116	50	-66	150	50	-100
金融・リース事業	183	△74	-258	米国航空機リース事業投資の減損損失 米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う有価証券損益の増益	190	180	-10	金融・リース事業	△74	120	+194	180	120	-60
建機・自動車・産機	221	196	-26	前年度に計上した国内発電事業売却益の反動	170	160	-10	建機・産機・モビリティ	196	50	-146	160	30	-130
次世代事業開発	△22	△37	-15	人件費・調査研究費等の経費増加	△20	△40	-20	次世代事業開発	△19	△30	-11	△20	△30	-10
その他	△49	△96	-46	金利収支の悪化	△80	△50	+30	その他	△105	△240	-135	△60	10	+70
全社合計	2,309	△1,975	-4,283		2,560	2,250	-310	全社合計	△1,975	1,000	+2,975	2,250	1,200	-1,050
	資源 (*2)	569	△1,660		690	610	-80	資源 (*2)	△1,660	90	+1,750	610	90	-520
	非資源 (*2)	1,810	△182		1,970	1,730	-240	非資源 (*2)	△190	1,180	+1,370	1,720	1,130	-590
	その他 (*2)	△71	△132		△100	△90	+10	その他 (*2)	△124	△270	-146	△80	△20	+60

*1 2019年4月より「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としてのオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらの変更に伴い、本資料では前年同期のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類：
資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したものと
その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計
非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したものと

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

*4 2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2019-2020年度（見通し）比較においては2019年度のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

*5 当社業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が2020年度の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという見通しを前提としております。具体的には、2020年度の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで影響が残ることを想定しております。なお、新型コロナウイルスの今後の収束状況によって業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2018年度					2019年度					2019年度 主な内訳
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期(*2)	Q1	Q2	Q3	Q4	通期(*2)	
ライフスタイル	-	-	△0	10	10	-	△0	10	△0	10	
情報・不動産	△0	△0	170	△30	140	10	0	△60	△20	△60	Q3:再保険事業関連損失
フォレストプロダクツ	10	△10	0	20	20	△0	△0	△20	△20	△30	Q3:持分法適用会社における一部生産設備の減損と除却損失引当 Q4:ムシバルブ事業繰延税金資産取崩
食料	△10	10	10	△10	10	20	△10	0	△30	△20	Q1:国内小売事業（相鉄ローゼン）売却益
アグリ事業	0	0	0	△220	△220	0	△30	△0	△970	△1,000	Q2:Gavilonの欧州（イタリア・スペイン）向け取引における不適切な処理に 起因する過年度決算修正 Q4:Gavilon穀物事業減損（▲783億円）、穀物輸出事業減損（米国西海岸:▲199億円）
化学品	△0	0	0	△0	△0	-	△20	0	0	△20	Q2:化学品取引における貸倒引当金計上
電力	60	60	△50	△260	△180	0	0	10	△140	△120	Q4:英国洋上風力据付事業減損
エネルギー	△10	△10	0	△50	△70	△90	0	△150	△1,440	△1,680	Q1:石油・ガス開発事業減損（米国メキシコ湾） Q3:石油・ガス開発事業減損（米国メキシコ湾） 石油・ガス開発事業繰延税金資産取崩（英領北海） Q4:石油・ガス開発事業減損（米国メキシコ湾:▲762億円） 石油・ガス開発事業減損及び繰延税金資産取崩（英領北海:▲551億円） LNG事業減損（パプアニューギニア）
金属	0	20	△40	△30	△50	△0	30	△0	△630	△600	Q2:金属事業における繰延税金資産認識 Q4:チリ銅事業減損（▲603億円）
プラント	10	△10	60	△30	30	0	△40	20	△370	△390	Q2:FPSO案件におけるファイナンス関連費用計上、海外インフラ案件等 Q3:海外インフラ案件等 Q4:フィリピンインフラ事業減損 石油・ガス開発関連事業減損（米国）、海外インフラ案件等
航空・船舶	-	20	△0	△0	10	0	△0	△0	△40	△40	Q4:英国洋上風力据付事業減損
金融・リース事業	△0	△0	△10	0	△10	10	△0	△0	△270	△260	Q4:航空機リース事業減損（米国Aircastle社:▲392億円） 冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業売却関連益(米国PLM社:100%→50%)
建機・自動車・産機	20	0	10	20	50	20	10	△0	10	30	
次世代事業開発	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
その他	20	10	△70	60	30	△20	△0	10	△30	△40	
全社合計(*1)	110	100	90	△540	△250	△50	△60	△180	△3,940	△4,220	

*1 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

*2 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. 主要減損案件詳細

1.石油・ガス開発事業

＜今回の減損における事業計画前提＞

	エクスポート 残高（概数・億円）	想定原油価格*1 （ドル/バレル）		事業期間	EBITDA*2 ブレイクアウン価格 （ドル/バレル）	
		19年度末実績	20～23年度 全事業期間		20～23年度	23年度
米国メキシコ湾	600	37	46			
Big Foot	400	38	46	2037年迄	18	16
Heidelberg	30	36	42	2030年迄		
Kodiak	100	36	48	2036年迄		
英領北海	500	41	50	2033年迄	15	14
合計	1,100					

*1 生産量による加重平均ベース
*2 EBITDA：税引前利益に支払利息、減価償却費を加算したもの。Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortizationの略
＜エクスポート残高の推移＞

（概数・億円）	18年度末 実績	19年度末 実績	20年度～23年度 計画*4	23年度末 計画*4
米国メキシコ湾	1,900	600	償却▲450 CAPEX 150	300
英領北海	1,000	500	償却▲350 CAPEX 200	350
その他	200	100		100
石油・ガス開発事業全体*3	3,100	1,200		750

*3 石油・ガス権益事業（米国メキシコ湾、英領北海、インド洋）、米国シェールオイル案件、ロシア サハリン1案件におけるエクスポート残高の合計
*4 現時点での生産計画に基づく試算

3.チリ銅事業

＜エクスポート＞

（概数・億円）	18年度末 実績	19年度末 実績
エクスポート	2,900	2,200
うち買収プレミアム*7（鉱業権）	900	250

*7 買収プレミアム：買収価額と買収時点における対象会社の純資産額との差額（鉱業権）

＜事業計画＞

（概数・ドル/トン）	20～22年度	24年度	27年度	29年度
LME銅価格	5,000	5,500	6,200	7,050

2.米国穀物事業

＜連結投資簿価＞

（概数・億円）	18年度末 実績	19年度末 実績
連結投資簿価	2,600	1,600
うちGavilon穀物事業 買収プレミアム*5	750	0
うち穀物輸出事業（米国西海岸） 買収プレミアム*5	280	70

*5 買収プレミアム：買収価額と買収時点における対象会社の純資産額との差額（のれん、無形資産）

＜実績および事業計画＞

（百万ドル）	16年度 実績	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績
	102	91	59	78
Gavilon穀物事業 税引前利益*6	24年度 計画	28年度 計画		
	99	118		

*6 一過性損益を控除したもの

4.航空機リース事業

＜連結投資簿価＞

（百万ドル）	19年度末 実績
連結投資簿価	1,346
うち買収プレミアム*8	20
簿価単価（ドル/株）	23.7

*8 買収プレミアム：買収価額と買収時点における対象会社の純資産額との差額（のれん）
現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額
（買収にかかる資産及び負債の公正価値測定手続が完了次第確定）

5. キャッシュ・フローの状況および財政状態

(億円)

項目	2018年度	2019年度	増減	2020年度 見通し
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	3,270	+421	3,300
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	3,732	3,638	-94	2,400
営業資金の増減等	△883	△368	+515	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	△2,098	-2,323	△1,500
フリーキャッシュ・フロー	3,074	1,172	-1,902	1,800
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	2,458	573	-1,885	1,400

*1 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

項目	2019年 3月末	2020年 3月末	前年度末比	2021年3月末 見通し
総資産	68,091	63,200	-4,890	
ネット有利子負債	18,588	18,591	+3	18,100程度
資本合計	20,717	16,046	-4,671	16,600程度
ネットDEレシオ	0.90倍	1.16倍	0.26ポイント上昇	1.1倍程度

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、3,270億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式の取得や海外事業におけるCAPEX等により、△2,098億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、1,172億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、リース債務の支払い及び支払配当の影響等により、前年度末比3億円増加の1兆8,591億円。
- ・ 資本合計は、利益剰余金の減少及び円高による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前年度末比4,671億円減少の1兆6,046億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.26ポイント上昇の、1.16倍。

参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクツ			食料		
	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減
売上総利益	236	226	-10	985	1,173	+188	412	324	-87	979	1,023	+44
持分法による投資損益	7	4	-3	56	20	-36	24	△12	-36	52	63	+11
純利益	52	41	-11	314	119	-194	162	33	-129	196	195	-2
調整後営業利益(*1)	51	44	-7	183	279	+96	198	118	-80	237	318	+80
減価償却費等	2	3	+0	62	225	+164	61	75	+14	103	146	+43
利息の受取額	2	0	-1	5	2	-3	1	1	-0	12	11	-1
配当金の受取額	4	7	+3	25	22	-3	7	5	-2	33	36	+4
うち持分投資先からの配当受取額	0	3	+3	22	19	-3	2	2	-1	24	28	+4
利息の支払額	△3	△2	+1	△12	△15	-3	△17	△11	+7	△64	△51	+13
法人所得税の支払額	△49	△11	+38	△60	△69	-10	△21	△28	-7	△70	△63	+8
基礎営業キャッシュ・フロー	7	41	+34	204	445	+241	230	160	-70	250	397	+147
	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減
セグメントに対応する資産	1,222	1,028	-194	4,471	4,830	+359	2,669	2,668	-1	7,626	6,797	-830
流動資産	812	718	-94	2,141	2,297	+156	1,261	1,132	-129	4,780	3,841	-939
非流動資産	409	310	-100	2,330	2,534	+203	1,407	1,536	+128	2,846	2,956	+110
持分法で会計処理される投資	110	88	-22	406	315	-90	208	195	-12	980	963	-17
有形固定資産	7	7	+1	412	690	+278	769	904	+135	850	1,069	+219
無形資産	4	4	+0	1,281	1,244	-37	2	2	+0	277	241	-36
その他	289	210	-79	232	284	+53	429	435	+5	739	684	-55

セグメント	アグリ事業			化学品			電力			エネルギー		
	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減
売上総利益	1,852	1,691	-160	400	299	-100	306	236	-69	551	373	-177
持分法による投資損益	△294	△250	+44	17	15	-3	36	178	+142	10	△132	-142
純利益	7	△771	-777	114	41	-74	150	90	-60	266	△1,493	-1,760
調整後営業利益(*1)	445	282	-163	167	69	-98	△39	△130	-91	201	34	-168
減価償却費等	212	325	+113	14	33	+19	28	40	+12	393	383	-11
利息の受取額	29	34	+4	3	0	-3	39	28	-11	27	14	-13
配当金の受取額	7	4	-3	28	30	+2	420	305	-115	235	217	-18
うち持分投資先からの配当受取額	7	4	-3	16	16	+0	343	304	-39	3	30	+27
利息の支払額	△112	△96	+15	△7	△5	+2	△41	△23	+18	△57	△47	+10
法人所得税の支払額	19	2	-18	△34	△34	+0	△70	△50	+21	23	58	+36
基礎営業キャッシュ・フロー	601	549	-51	171	93	-78	337	170	-168	822	659	-164
	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減
セグメントに対応する資産	12,333	11,648	-686	3,514	2,671	-843	7,122	7,043	-79	7,875	5,720	-2,155
流動資産	8,212	8,345	+133	2,792	1,901	-892	2,541	2,773	+232	2,580	2,830	+250
非流動資産	4,121	3,303	-818	722	770	+48	4,581	4,270	-310	5,295	2,890	-2,405
持分法で会計処理される投資	692	386	-306	202	173	-29	4,000	3,398	-602	674	492	-182
有形固定資産	1,823	2,178	+355	51	155	+104	255	463	+208	3,112	1,329	-1,782
無形資産	1,486	629	-857	156	148	-9	81	106	+25	6	6	-1
その他	121	110	-11	313	295	-18	245	304	+58	1,503	1,063	-440

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	金属			プラント			航空・船舶			金融・リース事業		
	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減
売上総利益	327	304	-23	148	141	-7	234	262	+28	107	110	+3
持分法による投資損益	410	△165	-576	175	△166	-341	51	28	-22	223	△201	-424
純利益	417	△57	-475	156	△278	-433	140	116	-23	183	△74	-258
調整後営業利益(*1)	136	117	-19	△32	△42	-10	113	142	+29	11	△4	-15
減価償却費等	42	42	-1	5	5	-0	51	119	+68	50	67	+17
利息の受取額	6	6	-0	19	20	+1	15	13	-2	2	1	-2
配当金の受取額	337	245	-91	227	122	-105	34	40	+7	117	122	+5
うち持分投資先からの配当受取額	328	238	-90	208	107	-100	34	40	+7	116	119	+3
利息の支払額	△83	△73	+11	△43	△30	+13	△23	△41	-19	△25	△21	+4
法人所得税の支払額	△52	△70	-17	21	△29	-50	△15	△14	+2	10	△51	-61
基礎営業キャッシュ・フロー	385	267	-118	198	46	-152	175	260	+85	166	113	-52
	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減
セグメントに対応する資産	8,531	7,586	-945	3,436	2,438	-998	2,457	2,750	+293	2,501	3,069	+568
流動資産	1,778	1,694	-84	1,235	663	-571	755	626	-130	203	194	-9
非流動資産	6,753	5,892	-861	2,201	1,775	-426	1,702	2,124	+422	2,298	2,875	+577
持分法で会計処理される投資	5,469	4,884	-585	1,722	1,322	-400	739	709	-30	1,697	2,696	+1,000
有形固定資産	480	415	-65	81	73	-7	495	1,007	+512	416	2	-414
無形資産	9	8	-0	16	16	-0	12	12	+0	23	0	-23
その他	795	585	-210	383	363	-20	456	396	-60	162	177	+14

セグメント	建機・自動車・産機			次世代事業開発			その他			連結合計		
	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減
売上総利益	865	896	+31	0	0	+0	△105	△92	+12	7,297	6,968	-329
持分法による投資損益	87	60	-26	0	0	-0	△1	7	+7	853	△552	-1,404
純利益	221	196	-26	△22	△37	-15	△49	△96	-46	2,309	△1,975	-4,283
調整後営業利益(*1)	187	201	+14	△21	△44	-23	△31	1	+31	1,807	1,383	-423
減価償却費等	45	79	+35	0	0	+0	66	128	+62	1,135	1,669	+534
利息の受取額	6	5	-1	-	-	-	△54	△18	+36	114	117	+3
配当金の受取額	41	39	-2	-	-	-	13	9	-3	1,528	1,205	-323
うち持分投資先からの配当受取額	32	35	+3	-	-	-	0	0	-0	1,135	946	-189
利息の支払額	△24	△27	-3	△0	△1	-0	70	△46	-116	△442	△489	-47
法人所得税の支払額	△78	△77	+1	△0	△1	-0	△34	187	+221	△410	△247	+162
基礎営業キャッシュ・フロー	177	221	+44	△22	△45	-23	30	261	+231	3,732	3,638	-94
	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減
セグメントに対応する資産	3,407	3,599	+191	6	73	+67	920	1,282	+362	68,091	63,200	-4,890
流動資産	2,194	2,314	+120	2	12	+10	299	693	+393	31,585	30,031	-1,555
非流動資産	1,214	1,285	+71	4	61	+57	620	589	-31	36,505	33,170	-3,335
持分法で会計処理される投資	446	348	-97	3	11	+7	△20	33	+52	17,327	16,013	-1,314
有形固定資産	328	522	+194	-	0	+0	184	210	+26	9,261	9,024	-237
無形資産	257	275	+17	0	0	-0	188	198	+10	3,799	2,890	-909
その他	183	140	-43	0	49	+49	268	148	-120	6,118	5,243	-875

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

参考 2 . 主要事業会社の連結損益

・「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」：Distribution Businesses（セールス&マーケティング事業） 「F」：Finance Businesses（ファイナンス事業）
「S」：Stable Earnings-Type Businesses（安定収益型事業） 「N」：Natural Resource Investments（資源投資）

・「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

（億円）

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	18年度	19年度	増減	事業内容
ライフスタイル							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	3	1	-3	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100%	10	9	-1	繊維製品・素材の企画・生産・販売
	丸紅インテックス	連結	100%	11	12	+1	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売
情報・不動産							
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	18	17	-0	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	7	9	+2	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	MXモバイリング	連結	100%	62	66	+4	携帯電話及び関連商品等の販売
	アルテリア・ネットワークス（*1）	連結	50.0%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	12	7	-4	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
	丸紅ロジスティクス	連結	100%	10	10	+0	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100%	5	4	-0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
フォレストプロダクツ							
D	ムシバLP事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	62	△37	-98	インドネシアにおける植林、パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	連結	100%	21	16	-5	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	興亜工業	連結	80.0%	11	20	+10	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	9	13	+4	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅紙パルプ販売	連結	100%	21	23	+3	紙類の販売
	丸住製紙	持分法	32.2%	△3	△15	-12	洋紙の製造・販売

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	18年度	19年度	増減	事業内容
-------------	-----	------	-----	------	------	----	------

食料

D	山星屋	連結	75.6%	14	13	-0	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*1)	-	-				首都圏におけるスーパーマーケット事業
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	12	8	-3	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	7	7	+0	食品の輸出入、販売
	ベニレイ	連結	98.8%	6	3	-2	水産物の販売、倉庫業
	Creekstone Holding	連結	100%	25	43	+18	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウェルファムフーズ	連結	100%	34	24	-10	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△1	9	+10	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ (*2)	持分法	15.3%				食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	14	18	+4	飼料の製造・販売
	パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	6	-1	倉庫業及び港湾運送業
	日清オイリオグループ (*2)	持分法	15.6%				製油事業等

アグリ事業

D	Helena	連結	100%	230	249	+19	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	△47	△879	-832	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業			△68	△875	-807	
	肥料事業			21	△4	-25	
	Columbia Grain International	連結	100%	△111	△90	+21	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売

化学品

D	丸紅ブラックス	連結	100%	9	8	-1	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa)	連結	80.0%	14	4	-10	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミックス	連結	100%	11	9	-2	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

*1 当社は持分法適用会社であるイオンマーケットインベストメント社を通じて同社の発行済み株式を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えさせていただきます。

*2 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	18年度	19年度	増減	事業内容
-------------	-----	------	-----	------	------	----	------

電力

S	海外電力IPP事業 (*1)	-	-	102	301	+199	海外における発電事業
D	SmartestEnergy	連結	100%	21	△8	-29	英国における電力卸売事業・小売事業

エネルギー

N	LNG事業	-	-	155	69	-86	海外における天然ガス液化事業
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	9	6	-3	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	70	33	-37	石油・天然ガス類の販売
N	石油・ガス開発事業	連結	100%	△122	△1,641	-1,519	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売

金属

N	Marubeni Coal	連結	100%	254	252	-3	豪州における石炭事業への投資
	ロイヤル事業	持分法	15.0%	29	154	+125	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	70	△595	-666	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△42	△4	+37	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	△6	28	+34	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	121	112	-9	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

*1 海外電力IPP事業全体における持分法による投資損益の合計。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	18年度	19年度	増減	事業内容
-------------	-----	------	-----	------	------	----	------

プラント

S	FPSO事業 (*1)	-	-	39	16	-23	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*2)	-	-	43	△183	-226	海外における上下水道事業

航空・船舶

D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	9	26	+16	中古航空機の購入、解体、中古部品販売、エンジンを含む航空機用部品のリース事業、消耗部品等の販売
---	---------------------------------	----	------	---	----	-----	---

金融・リース事業

F	MAI Holding (Westlake事業)	連結	100%	76	110	+34	米国における自動車販売金融事業への投資
	PLM Fleet(*3)	持分法	50.0%	25	141	+116	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	11	11	+0	米国における貨車リース事業への投資
	Aircastle事業 (*4)	持分法	-	73	△398	-471	航空機オペレーティングリース事業

建機・自動車・産機

D	自動車アフターマーケット事業	-	-	17	20	+3	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	11	7	-4	英国における自動車販売事業への投資
	B-Quik事業	連結	90.0%	22	23	+1	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	丸紅テクノシステム	連結	100%	13	20	+6	各種産業機械の輸出入・国内販売
	河野エレクトロニクス	連結	100%	6	5	-1	電気機器接続部品（コネクタ）ならびに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*2 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*3 2020年3月30日に持分譲渡完了（100%→50%）。連結損益については、2018年度、2019年度ともに旧MAC Trailer Leasing (PLM)の計数（当社持分100%ベース）を掲載。

*4 2020年3月27日に持分追加取得完了（29%→75%）。連結損益については、2018年度、2019年度ともに持分追加取得前の計数を掲載。ただし、2019年度計数には減損損失を含む。

参考3. 資源投資 主要案件一覧

(2020年3月末現在)

セグメント	種別	エクスポージャー (*1)	案件名	国 (*2)	持分比率	主なパートナー	参 考 (*3)
エネルギー	原油・ガス	約1,200億円	石油・ガス開発事業	－	－	－	米国メキシコ湾、英領北海等
			シェールオイル案件	米国	－	－	
			サハリン1	ロシア	3.7%	ExxonMobil	日本連合（SODECO）を通じて参画
	LNG	約500億円	カタールLNG	カタール	7.5%	Qatar Petroleum	設計年間生産量 9.6 百万トン
			赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.5%	Marathon Oil	設計年間生産量 3.7 百万トン
			ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.45 百万トン
			バブアニューギニア・PNG LNG	バブアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン
金属	鉄鉱石	約1,200億円	ロイヒル	豪州（WA）	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 55 百万トン
	原料炭	約500億円	ジェリンバイースト	豪州（QLD）	38.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン
			レイクバーモント	豪州（QLD）	33.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン
			ヘイルクリーク	豪州（QLD）	12.0%	Glencore	年間生産能力 9 百万トン
			ジャーマンクリークイースト	豪州（QLD）	13.6%	Anglo American	
			マッコーリー	豪州（NSW）	17.0%	Glencore	
	銅	約2,200億円	ロスペランプレス	チリ	9.21%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン
			センチネラ（地金）	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン
			センチネラ（精鉱）	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン
			アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン
	アルミ	約300億円	アロエッテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto	年間生産能力 600 千トン
			ポートランド	豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン
			ボイン（Line3）	豪州	9.0%	Rio Tinto	年間生産能力 260 千トン

*1 エクスポージャーは出資、融資、有形固定資産、保証の合計

*2 WA: Western Australia州 QLD:Queensland州 NSW: New South Wales州

*3 数量についてはプロジェクト100%ベース

参考４．主なカントリーエクスポージャー

長期エクスポージャー(2020年3月末現在)

(億円)

	グロスエクスポージャー 合計		ネットエクスポージャー 合計	
		19年3月末比		19年3月末比
米国	8,466	-1,236	8,466	-1,236
チリ	2,592	-807	2,592	-807
オーストラリア	2,267	-417	2,267	-417
インドネシア	1,674	-109	1,416	-71
シンガポール	1,367	-59	1,367	-29
英国	1,014	-660	1,014	-660
ブラジル	998	+553	998	+553
フィリピン	985	-106	985	-106
ベトナム	671	+259	669	+256
台湾	648	+19	593	-36
ポルトガル	639	+19	639	+19
デンマーク	475	+16	475	+16
アラブ首長国連邦	467	-115	446	-117
中国	423	-179	373	-154
カナダ	400	+4	400	+4
ジャマイカ	339	+26	64	-0
オランダ	315	-288	315	-288
カタール	244	-240	208	-240
パプアニューギニア	221	-108	37	-31
オマーン	205	+9	73	+9
ペルー	162	-11	162	-11
タイ	160	+26	160	+34
トルコ	124	+4	124	+4
メキシコ	110	-13	110	-13
トリニダード・トバゴ	109	-2	109	-2
サウジアラビア	107	-12	80	-9
上記合計	25,183	-3,425	24,143	-3,331

・丸紅グループ連結保有資産を対象として、長期性のグロスエクスポージャーが100億円超の国・地域を抽出

・ネットエクスポージャーとは、NEXI（株式会社日本貿易保険）の保険等によりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの

参考 5. 連結損益計算書（補足事項）

1. 費用 (億円)

項目	18年度	19年度	増減
販管費	△5,490	△5,585	-95
(うち 人件費)	△3,048	△3,082	-34
(うち 旅費交通費)	△188	△178	+11
(うち 業務委託料)	△199	△193	+7
(うち 減価償却費)	△324	△640	-316
貸倒引当金繰入額	△77	△44	+32
合計	△5,567	△5,629	-63

2. 固定資産損益 (億円)

項目	18年度	19年度	増減
固定資産評価損	△178	△2,516	-2,338
固定資産売却損益	26	7	-19
合計	△152	△2,510	-2,358

3. その他の損益 (億円)

項目	18年度	19年度	増減
為替差損益	△60	63	+123
関係会社整理損	△11	△15	-4
その他	178	△199	-377
合計	107	△151	-258

4. 金融損益 (億円)

項目	18年度	19年度	増減
金利収支	△309	△314	-5
(受取利息)	160	164	+4
(支払利息)	△468	△477	-9
受取配当金	373	276	-97
有価証券損益	285	251	-34
(有価証券売却損益)	65	148	+83
(有価証券評価損益)	221	103	-117
合計	350	214	-136

5. 新規連結会社 / 除外会社の連結 P L への影響（前年度比） (億円)

項目	新 規	除 外	NET 影響額
売上総利益	195	△21	174
販売管理費（除く貸倒）	△136	15	△121
営業利益	54	△7	48
支払利息(NET)	△5	7	2
受取配当金	0	-	0
関連会社持分損益	△190	△33	△223
連結純損益	△182	△60	△243

参考6. 連結対象会社 黒字・赤字の状況

1. 黒字・赤字会社数

(社)

		黒字会社数			赤字会社数			合計		
		19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減	19年3月末	20年3月末	増減
子会社	国内	72	81	+9	21	27	+6	93	108	+15
	海外	146	147	+1	43	54	+11	189	201	+12
	合計	218	228	+10	64	81	+17	282	309	+27
関連会社	国内	37	36	-1	9	11	+2	46	47	+1
	海外	85	76	-9	18	21	+3	103	97	-6
	合計	122	112	-10	27	32	+5	149	144	-5
合計	国内	109	117	+8	30	38	+8	139	155	+16
	海外	231	223	-8	61	75	+14	292	298	+6
	合計	340	340	±0	91	113	+22	431	453	+22
	比率	79%	75%	-4ポイント	21%	25%	+4ポイント	100%	100%	-

2. 黒字・赤字額

(億円)

		黒字額			赤字額			合計		
		18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減	18年度	19年度	増減
子会社	国内	562	540	-23	△ 39	△ 215	-176	523	325	-198
	海外	1,975	1,573	-401	△ 578	△ 3,988	-3,410	1,397	△ 2,415	-3,812
	合計	2,537	2,113	-424	△ 617	△ 4,203	-3,586	1,920	△ 2,090	-4,010
関連会社	国内	232	209	-23	△ 11	△ 20	-8	220	189	-31
	海外	596	651	+55	△ 343	△ 337	+6	253	314	+62
	合計	828	860	+33	△ 355	△ 357	-2	473	504	+31
合計	国内	794	748	-46	△ 50	△ 234	-184	744	514	-229
	海外	2,571	2,225	-346	△ 921	△ 4,325	-3,404	1,649	△ 2,101	-3,750
	合計	3,365	2,973	-392	△ 972	△ 4,560	-3,588	2,393	△ 1,586	-3,980